



TOPICS



NEWS 1 受賞



ノーベル賞有力候補者に日本人研究者3人 うち2名はJSTさきがけ・ERATO出身

ノーベル賞有力候補者を予測する「トムソン・ロイター引用栄誉賞」の受賞者28人を、米国トムソン・ロイター社が9月25日に発表し、3人の日本人研究者が選出されました。

同賞は、化学、物理学、医学・生理学、経済学分野について、非常に多くの学術論文に引用されている論文の著者で、特に注目すべき研究領域の研究者の中から毎年選ばれます。

今回の日本人のうち2人は、過去に

JST戦略的創造研究推進事業で研究を進め、本賞のもととなる成果を挙げました。

水島昇教授（東京大学）は、医学・生理学分野で大隅良典特任教授（東京工業大学）、ダニエル・クリオンスキー教授（ミシガン大学）と共同受賞しました。水島さんは1999年から2008年にかけて、JSTさきがけの2つの研究課題とその発展研究課題で、細胞内で不用たんぱく質を分解するオートファジー（自食作用）



オートファジー研究の草分けの一人である水島さん。

透明半導体IGZOの発明者としても知られる細野さん。



の仕組みについて成果を収めています。

物理分野で受賞した細野秀雄教授（東京工業大学）は、1999年より10年間JST ERATOのプロジェクトとその発展研究課題を率い、透明酸化物を研究する中で、鉄を含有する新しい系統の高温超伝導物質を発見しました。

詳細はHP (<http://www.jst.go.jp/report/2013/130925.html>) をご覧ください。



NEWS 2 協定締結



信用金庫と連携して 中小企業での実用化を加速

中小企業への技術移転や産学連携を促進するため、JSTと朝日信用金庫（東京都台東区）は相互に連携する包括協定を9月17日に結びました。

今年創立90周年を迎えた朝日信用金庫は、新技術開発を目指す企業など地域の中小企業を積極的に支援しています。また、産学連携にも力を入れており、全国の信用金庫や大学をつなぐネットワーク

「コラボ産学官」設立の立役者です。

JSTは、課題達成型の基礎研究から、実用化を見据えた本格的な研究開発までの支援を通して、日本の大学や公的研究機関などとの広範なネットワークを培い、研究動向を把握しています。また、特許情報などの技術シーズについての膨大なデータベースを構築し、広く提供しています。

今回の協定を通し、朝日信用金庫の顧客である中小企業に、JSTの持つシーズ情報や研究成果の実用化を支援する各種



左より、JST中村道治理事長と朝日信用金庫の櫻井保夫理事長。

事業を紹介し、活用を進めることで、企業の研究開発意欲の向上に貢献していきます。これを機にJSTは他の地域の信用金庫との連携も順次進めています。

詳細はHP (<http://www.jst.go.jp/pr/announce/20130917/>) をご覧ください。



NEWS 3 イベント案内



科学コミュニケーションセンター サイエンスアゴラ

秋恒例、サイエンスとの新たな出会いの場

今年8回目となる「サイエンスアゴラ2013」を、11月9日、10日に日本科学未来館とその周辺施設（東京・お台場）で開催します。科学と社会をつなぐ科学コミュニケーション実践のための「ひろば（アゴラ）」として、研究者や技術者、学生、

教育関係者、ボランティア、家族連れなど、毎年7000人近い人が集まります。シンポジウムやトークセッション、サイエンスカフェ、ワークショップ、ポスター発表、実験・工作講座展示などを通して、お互いに考え、意見を交しながらネットワー



Science Agora

クを広げることによって、科学技術を生かしたよりよい社会を実現する方策を見つけ出していくことを目指しています。

今回は、世界トップレベルの研究プロジェクトを紹介するエリアも加わり、200を超える多彩な企画が展覧します。

プログラムなど、詳しくはHP (<http://www.jst.go.jp/csc/scienceagora/>) をご覧ください。



シンガポール事務所、知的財産戦略センター

日本発の技術を アジア・太平洋地域へ

シンガポールで「TECHINNOVATION 2013」展が9月24日に開催され、JSTからシンガポール事務所と知的財産戦略センターが共同出展しました。国際的な産学官の関係者が集まってビジネスコラボレーションを模索し、シンガポールや周辺国のオープンイノベーションと産業技術のマッチングを図るイベントです。

今回初参加となるJSTは、出展を機に主催者のIPIと産学連携推進についての覚書を締結しました。IPIは、アジア太平洋諸国のハブ機能を担うシンガポールにお



覚書締結の調印式。左はJSTの島田昌知知的財産戦略センター副センター長、右はIPIの代表理事 Lam Khin Yong教授。



出展の様子。

いて、知財活用からのイノベーション創出を目指す政府系機関であり、今回の覚書締結は、JSTが大学発の知的財産の活用を成長の目覚ましいアジア太平洋諸国の市場へ拡げる足がかりとして、有意義な一歩となります。

展示では、JSTや大学が保有するライセンス可能な技術を紹介しました。中でも、赤潮防止用の素材を用いて岩手県

三陸山田で実証試験中の牡蠣の養殖技術（群馬高専と石井商事）や、経皮浸透技術を用いた化粧品（聖マリアンナ医大とナノエッグ）などは、シンガポールのみならず多くの国の企業から熱心な質問や商談申込みが続き、これらの技術のアジア太平洋への展開に期待がふくらみます。



データ分析力を競うコンテスト 12月6日まで参加者募集



価値が高く自由に利用可能な情報であるオープンデータを使いこなして、新しい知識や世の中の動きをつかむ「データサイエンティスト」が急速に注目されています。JSTとSAS Institute Japan社は、情報分析のアイデアや技術を競う初めての統計・データ分析コンテストを開催します。

統計学に関心を持つ学生や日常業務でデータを分析する社会人など、幅広い方々からの応募を受け付け中です。予選は書類審査で選考し、プレゼンテーションで競う本大会は3月8日にJST東京本部別館で開催します。審査委員長は前国立

国会図書館長の長尾真さん（JST科学技術情報特別主監、京都大学名誉教授）が務めます。

参加者には、JSTが長年収集し整理・体系化してきた科学技術分野の論文情報を中心とするデータと、SAS社の統計処理や文字列解析などの分析ツールが貸与されます。課題は自由、他のオープンデータとの組み合わせなど、柔軟な発想による分析結果の応募をお待ちしています。

詳細はHP（<http://www.sascom.jp/AAC/>）をご覧ください。



シンポジウム 「グリーンイノベーションと低炭素社会の実現」

11月19日13時半から、東京大学伊藤謝恩ホールにて開催

地球温暖化問題の解決に向け、科学技術を基に、経済や社会を持続的に発展させる「低炭素社会」とは、どのようなものでしょうか。

JST低炭素社会戦略センター（LCS）は、第一線で活躍する専門家を招き、人々や地域の個性を活かした低炭素社会システムの社会実装の先例を紹介し、今後取

り組むべき課題や展望について議論するシンポジウムを開催します。併せて、ポスター展示も行い、低炭素社会実現に向けたLCSの最新の研究成果と自治体や企業による取り組みについても紹介します。

プログラムやお申込みについては、HP（<http://www.jst.go.jp/lcs/sympo20131119/>）をご覧ください。

